



平成 22 年 3 月期 第 1 四半期決算短信 (非連結) 平成 21 年 8 月 7 日

会社名 株式会社 長崎銀行 上場取引所 なし
 コード番号 なし URL <http://www.nagasaki-bank.co.jp>
 代表者 取締役頭取 氏名 大場 剛
 問合せ先責任者 取締役総合企画部長兼資金証券部長 氏名 廣瀬 穂積

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日 TEL (095) 825 - 4151
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満は切り捨て)

1. 22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日~平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,743	(5.3)	140	(-)	692	(-)
21年3月期第1四半期	1,840	(-)	77	(-)	82	(-)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	5 32	- -
21年3月期第1四半期	0 63	- -

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	297,621	7,093	2.4	16 07
21年3月期	294,865	5,578	1.9	4 44

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 7,093百万円 21年3月期 5,578百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	- -	- -	- -	- -	- -
22年3月期	- -	- -	- -	- -	- -
22年3月期(予想)	- -	- -	- -	- -	- -

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は普通株式に対するものであり、優先株式については、3ページをご覧ください。

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,520	(5.9)	500	(-)	500	(-)	3	84
通 期	7,060	(4.1)	650	(-)	650	(-)	3	26

(注) 業績予想の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- | | | |
|-------------------|-------------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 130,486,000株 |
| | 21年3月期 | 130,486,000株 |
| 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 188,022株 |
| | 21年3月期 | 186,031株 |
| 期中平均株式数(四半期累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 130,299,259株 |
| | 21年3月期第1四半期 | 130,309,122株 |
| (参考)発行済株式数(優先株式) | | |
| A種優先株式 | 22年3月期第1四半期 | 5,000,000株 |
| | 21年3月期 | 5,000,000株 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により異なる場合があります。

(ご参考)

『平成22年3月期第1四半期の業績』指標算式

$$1 \text{ 株当たり四半期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る四半期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

$$1 \text{ 株当たり純資産} = \frac{\text{四半期末純資産} - \text{四半期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の四半期末発行済株式数}}$$

『平成22年3月期業績予想』指標算式

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} = \frac{\text{予想当期(中間)純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$$

自己株式を除く

優先株式の配当の状況

優先株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	- -	- -	- -	- -	- -
22年3月期	- -	- -	- -	- -	45 00
22年3月期(予想)	- -	- -	- -	45 00	45 00

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経営成績については、経常収益は、貸出金利息の減少を主因に前年同期比97百万円減少し、17億43百万円となりました。一方、経常費用は、信用コストの減少を主因に前年同期比3億15百万円減少し、16億2百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比2億17百万円増加し1億40百万円、四半期純利益は貸倒引当金戻入益5億31百万円計上したことにより、前年同期比7億74百万円増加し6億92百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における財政状態については、預金は、法人預金等の増加により、前事業年度末比13億58百万円増加し、2,826億79百万円となりました。

貸出金は、個人・中小企業などのリテール部門を中心に資金需要に積極的な対応を行いました。事業性貸出の減少により、前事業年度末比25億86百万円減少し、2,051億73百万円となりました。しかしながら、個人ローン残高は、前事業年度末比9億13百万円増加し、1,134億57百万円となりました。

また、有価証券は、前事業年度末比22億35百万円増加し、517億85百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表した業績予想から変更はありません。

4. その他

簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前事業年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	34,443	32,083
商品有価証券	3	3
有価証券	51,785	49,550
貸出金	205,173	207,759
その他資産	1,820	1,552
有形固定資産	5,705	5,733
無形固定資産	174	176
繰延税金資産	593	593
支払承諾見返	399	469
貸倒引当金	2,476	3,055
資産の部合計	297,621	294,865
負債の部		
預金	282,679	281,321
借入金	4,000	4,000
その他負債	1,432	1,459
退職給付引当金	713	710
役員退職慰労引当金	109	129
睡眠預金払戻損失引当金	28	33
偶発損失引当金	37	36
再評価に係る繰延税金負債	1,127	1,127
支払承諾	399	469
負債の部合計	290,527	289,287
純資産の部		
資本金	6,316	6,316
資本剰余金	2,500	2,500
利益剰余金	1,502	2,194
自己株式	35	35
株主資本合計	7,278	6,586
その他有価証券評価差額金	1,690	2,513
土地再評価差額金	1,504	1,504
評価・換算差額等合計	185	1,008
純資産の部合計	7,093	5,578
負債及び純資産の部合計	297,621	294,865

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
経常収益	1,840	1,743
資金運用収益	1,726	1,575
(うち貸出金利息)	1,528	1,412
(うち有価証券利息配当金)	165	151
役務取引等収益	97	162
その他業務収益	0	3
その他経常収益	15	2
経常費用	1,917	1,602
資金調達費用	313	283
(うち預金利息)	290	263
役務取引等費用	195	211
その他業務費用	5	0
営業経費	1,130	1,079
その他経常費用	272	27
経常利益(は経常損失)	77	140
特別利益	1	555
貸倒引当金戻入益		531
償却債権取立益		23
特別損失	3	0
固定資産処分損		0
税引前四半期純利益(は税引前四半期純損失)	79	695
法人税等	2	2
四半期純利益(は四半期純損失)	82	692

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益（は税引前四半期純損失）	79	695
減価償却費	55	53
貸倒引当金の増減（ ）	17	579
退職給付引当金の増減額（は減少）	21	3
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	40	20
睡眠貯金払戻損失引当金の増減（ ）	3	4
偶発損失引当金の増減（ ）	9	1
資金運用収益	1,726	1,575
資金調達費用	313	283
有価証券関係損益（ ）	0	2
固定資産処分損益（は益）	1	0
貸出金の純増（ ）減	174	2,586
預金の純増減（ ）	149	1,357
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（ ）	3	-
預け金（日銀預け金を除く）の純増（ ）減	329	287
資金運用による収入	1,526	1,425
資金調達による支出	284	276
その他	104	137
小計	58	4,097
法人税等の支払額	11	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	47	4,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	7,874	3,713
有価証券の売却による収入	715	540
有価証券の償還による収入	1,652	1,757
有形固定資産の取得による支出	15	8
有形固定資産の除却による支出	0	0
無形固定資産の取得による支出	24	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,546	1,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,499	2,647
現金及び現金同等物の期首残高	29,935	29,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,435	32,162

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項ありません。

平成22年3月期第1四半期決算 説明資料

1. 損益の状況

	22年3月期 第1四半期	比較	前年同四半期	22年3月期 第2四半期予想 (公表分)	<参考> 21年3月期 第2四半期実績
業 務 粗 利 益	1,245	65	1,310	2,550	2,674
[コア業務粗利益]	[1,242]	[73]	[1,315]		[2,646] (注1)
資 金 利 益	1,291	122	1,413		2,821
役 務 取 引 等 利 益	49	49	98		174
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	2 (2)	7 (7)	5 (5)		28 (28)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	1,052	32	1,084	2,180	2,173
う ち 人 件 費	594	10	584		1,164
う ち 物 件 費	413	35	448		915
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	193	32	225	370	501
[コア業務純益]	[190]	[40]	[230]		[473] (注2)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	178	178		344
業 務 純 益	193	211	404		846
臨 時 損 益	52	429	481		1,568
株 式 等 関 係 損 益	0	5	5		4
不 良 債 権 処 理 損 失 額	27	416	443		1,481
貸 出 金 償 却	21	144	165		594
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	268	268		671
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	1	8	9		68
そ の 他	4	4	-		145
経 常 利 益	140	217	77	500	721
特 別 損 益	554	555	1		1
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	531	531	-		-
税 引 前 四 半 期 純 利 益	695	774	79		720
法 人 税 等 (法 人 税 等 調 整 額 を 含 む)	2	0	2		37
四 半 期 純 利 益	692	774	82	500	758
信 用 コ ス ト	504	768	264	180	1,136 (注3)

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

(注2) コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費

= 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益

(注3) 信用コスト = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額 - 貸倒引当金等戻入益

<ご参考>

当四半期は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回ったため、相殺後の金額を「貸倒引当金戻入益」として特別利益に計上しております。従来の基準で表示した場合は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	平成22年3月期 第1四半期	平成22年3月期 第1四半期		前年同四半期
			比較	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	193	193	32	225
[コア業務純益]	[190]	[190]	[40]	[230]
一般貸倒引当金繰入額	-	556	378	178
業務純益	193	749	345	404
臨時損益	52	77	404	481
株式等関係損益	0	0	5	5
不良債権処理損失額	27	52	391	443
貸出金償却	21	21	144	165
個別貸倒引当金繰入額	-	24	244	268
偶発損失引当金繰入額	1	1	8	9
その他	4	4	4	-
経常利益	140	672	749	77
特別損益	554	23	24	1
貸倒引当金戻入益	531	-	-	-
税引前四半期純利益	695	695	774	79
法人税等(法人税等調整額を含む)	2	2	0	2
四半期純利益	692	692	774	82
信用コスト	504	504	768	264

2. 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,497	1,149	1,718
危険債権	3,714	3,098	3,728
要管理債権	77	3,021	1,739
合計	5,289	7,270	7,187

総与信に占める割合	2.56%	3.32%	3.44%
-----------	-------	-------	-------

(注) 上記の計数は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリ（以下「開示区分」という。）により分類し、以下の方法により算出しております。

1. 四半期末の開示区分の金額は、四半期末時点を基準日として、当行の定める信用格付基準並びに自己査定基準に基づく金額（債務者区分 残高）をベースに記載しております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権...実質破綻先、破綻先の債権

危険債権...破綻懸念先の債権

要管理債権...要注意先のうち、利払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

3. リスク管理債権

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末
破綻先債権	462	276	425
延滞債権	4,731	3,921	5,007
3ヶ月以上延滞債権			
貸出条件緩和債権	77	3,021	1,739
合計	5,271	7,220	7,172

貸出金に占める割合	2.56%	3.31%	3.45%
-----------	-------	-------	-------

4. 有価証券関係損益

	(単位：百万円)		
	平成21年6月期	平成20年6月期比	平成20年6月期
国債等債券損益（5勘定戻）	2	7	5
売却益	3	3	-
償還益	0	0	0
売却損	-	5	5
償還損	0	0	-
償却	-	-	-
株式等損益（3勘定戻）	0	5	5
売却益	-	12	12
売却損	-	-	-
償却	0	7	7

5. 自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円、%)

	平成21年6月末 (速報値)		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
自己資本比率	8.35	0.82	7.53
Tier比率	4.64	0.54	4.10
Tier	6,857	709	6,148
Tier	5,535	339	5,196
(うち土地再評価益)	(1,184)	(-)	(1,184)
(うち劣後債務)	(3,428)	(354)	(3,074)
控除項目	50	-	50
自己資本	12,343	1,049	11,294
リスクアセット	147,669	2,287	149,956

6. 時価のある有価証券の評価差額

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成21年6月末				平成20年6月末				平成21年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	50,562	1,690	391	2,081	50,547	1,412	164	1,577	49,339	2,513	196	2,709
株式	504	142	68	210	675	7	126	134	464	181	29	211
債券	38,731	309	306	615	36,461	720	23	743	36,966	628	166	794
その他	11,326	1,238	16	1,254	13,410	684	15	699	11,908	1,703	-	1,703

(注) 1. 各四半期の「評価差額」および「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は次の通りであります。

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成21年6月末				平成20年6月末				平成21年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	1,011	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-

7. 中小企業等貸出残高

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

残高		平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末
中小企業等貸出	A	170,618	182,189	174,086
総貸出金	B	205,173	217,954	207,759
中小企業等貸出金比率	A÷B	83.15%	83.59%	83.79%

(単位:件)

件数		平成21年6月末
中小企業等貸出先件数	A	21,390
総貸出先件数	B	21,432
中小企業等貸出先件数比率	A÷B	99.80%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

8. 個人ローン残高

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末
個人ローン	113,457	111,124	112,544
住宅ローン	103,103	100,965	102,064
消費者ローン	10,353	10,159	10,479

9. 預金・貸出金の残高

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末
預金(期末)	282,679	285,827	281,321
預金(期中平均)	280,910	284,200	281,010
貸出金(期末)	205,173	217,954	207,759
貸出金(期中平均)	205,149	216,806	212,738

(注) 貸出金は、自己査定による部分直接償却相当額を減額しております。

10. 人格別預金の残高

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末
個人	228,378	235,899	230,066
流動性	40,845	41,073	38,881
定期性	187,533	194,825	191,185
法人	25,842	25,171	25,757
流動性	15,524	15,766	15,722
定期性	10,317	9,405	10,035
金融機関	501	484	1,554
流動性	496	479	1,549
定期性	5	5	5
公金	27,956	24,272	23,942
流動性	3,215	1,447	3,217
定期性	24,741	22,824	20,724
計	282,679	285,827	281,321
流動性	60,081	58,766	59,371
定期性	222,597	227,061	221,950